

四半期報告書

(第11期第2四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

マルマン株式会社

東京都千代田区内神田一丁目15番10号 内神田F Tビル

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田FTビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田FTビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高 (千円)	2,789,650	3,738,880	1,033,401	1,831,671	6,038,036
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△474,465	325,662	△439,483	85,902	△405,709
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 (△) (千円)	△802,060	418,566	△801,787	145,806	△847,325
純資産額 (千円)	—	—	2,115,783	2,461,688	1,994,251
総資産額 (千円)	—	—	4,359,045	8,195,718	5,837,274
1株当たり純資産額 (円)	—	—	199.13	231.69	187.69
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期) 純損失(△) (円)	△75.49	39.39	△75.46	13.72	△79.75
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	48.5	30.0	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,078	252,324	—	—	538,493
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△297,760	△1,970,912	—	—	△1,114,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△442,825	1,573,459	—	—	611,367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	298,506	596,032	756,169
従業員数 (人)	—	—	140	173	175

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第10期第2四半期連結累計期間、第10期第2四半期連結会計期間及び第10期においては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第11期第2四半期連結累計期間及び第11期第2四半期連結会計期間においては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	173	(41)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	146	(10)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	826,468	234.9
合計 (千円)	826,468	234.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	116,831	181.1
健康食品関連事業 (千円)	176,006	97.5
合計 (千円)	292,838	119.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	1,464,295	237.7
健康食品関連事業 (千円)	367,375	121.2
コールセンター事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,831,671	177.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3. 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先がないため記載しておりません。

4. 前連結会計年度にコールセンター事業から撤退しており、当第2四半期連結会計期間の販売実績はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気対策の効果や輸出の回復などから一部の業種では持ち直しの兆しが見られるものの、景気回復への自律性には乏しく、デフレ経済の進展と雇用情勢の悪化により、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。

ゴルフ業界においては、ゴルフ人気の上昇により若年層を中心としてゴルフ場やゴルフ練習場への来場数が増加傾向にありますが、ゴルフクラブを中心とする用品販売は、個人消費の落ち込みが影響し、依然として厳しい状態が続いております。

また健康食品市場においては、消費者の健康に対する潜在的ニーズは高く通信販売などの売上が増加しましたが、一方で小売店での集客が減少するなど店頭売上は低調となり、市場全体としては横ばいの状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、売れ筋商品を中心に商品ラインナップの拡充と重点的な宣伝・販促活動を実施し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、前期より進めてきた組織再編等の合理化策を始めとする総コストの見直しの効果が表れ、製造原価の低減と固定費の圧縮につながって利益率が上昇しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高18億3千1百万円（前年同四半期比77.2%増）、営業利益は6千7百万円（前年同四半期は営業損失3億8千4百万円）、経常利益は8千5百万円（前年同四半期は経常損失4億3千9百万円）、四半期純利益は1億4千5百万円（前年同四半期は四半期純損失8億1百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(ゴルフ関連事業)

当第2四半期連結会計期間において、当社の人気商品となったフェアウェイ専用モデル「メガシャトル」に、新たにアイアンとドライバーを発売し、フルラインナップといたしました。中でもアイアンは「やさしさと飛び」を両立した第3世代のクラブとして市場での高い評価をいただき、店頭での販売は順調なスタートを切っております。

また、昨年後半より急速な回復を果たした海外市場は、韓国、中国を中心に好調な販売が続き、当社の主力ブランド「マジェスティ」等の輸出が拡大いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が14億6千4百万円（前年同四半期比137.7%増）、営業利益は6千7百万円（前年同四半期は営業損失3億9千7百万円）となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品事業においては、新商品「ダイエットジュレ」が予想を上回る需要で好調に販売していることと衛生用品の販売が売上の増加に寄与しましたが、その他の商品については低迷している店頭販売の影響を受け、低調に推移しました。

また禁煙関連商品では、今年10月に控えているタバコ税の増税に対応し、禁煙パイポの拡充の他、新たに「禁煙アメ」をコンビニエンスストア等で販売開始するなど売上は増加傾向にありますが、その一方で販売促進費が上昇し、営業利益は低調となりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が3億6千7百万円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益が0百万円（前年同四半期比95.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億5千8百万円増加し、81億9千5百万円となりました。これは主に短期貸付金と投資有価証券の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ18億9千1百万円増加し、57億3千4百万円となりました。これは主に短期借入金と支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4億6千7百万円増加し、24億6千1百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ6億3千8百万円減少し、5億9千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間において営業活動により使用した資金は、3億円（前年同四半期は2億7千8百万円の使用）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益9千3百万円であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少1億4千3百万円、売上債権の増加1億2千6百万円、利息の支払額5千1百万円及びたな卸資産の増加5千万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は、9億2千8百万円（前年同四半期は2億円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出8億6千6百万円及び有形固定資産の取得による支出5千7百万円等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、5億9千4百万円（前年同四半期は1億2千9百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済4千万円に対し、短期借入金の純増額が6億3千5百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、28,950千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数100株
計	10,625,000	10,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	10,625,000	—	1,046,500	—	612,137

(5)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社SFCG破産管財人	東京都中央区日本橋室町1-8-6	2,225	20.94
中小企業共済株式会社	東京都港区北青山3-6-7	1,489	14.02
NISグループ株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町10-1	995	9.36
中小企業投資機構株式会社	大阪府大阪市北区神山町1-3	520	4.90
中小企業リゾート機構株式会社	東京都千代田区九段南4-2-11	500	4.71
ニッシン債権回収株式会社	東京都千代田区九段南4-2-11	500	4.71
中小企業不動産機構株式会社	東京都千代田区九段南4-2-11	495	4.66
株式会社ベンチャー・リンク	東京都台東区寿1-5-10	400	3.76
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	193	1.82
大西 一男	兵庫県神戸市北区	70	0.66
計	—	7,388	69.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,624,100	106,241	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,241	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マルマン株式会社	東京都千代田区内神田1-15-10	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高 (円)	140	143	185	131	217	268
最低 (円)	130	110	112	119	121	157

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所へラクロスにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については明誠監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,032	756,169
受取手形及び売掛金	※2 1,955,726	※2 1,728,586
商品及び製品	752,209	671,648
仕掛品	※2 83,856	67,540
原材料及び貯蔵品	※2 957,411	848,412
繰延税金資産	158,132	73,377
短期貸付金	1,176,000	170,280
その他	234,072	204,938
貸倒引当金	△104,854	△120,015
流動資産合計	5,818,588	4,400,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 283,757	※2 231,559
土地	※2 764,786	※2 764,786
その他（純額）	98,138	90,111
有形固定資産合計	※1 1,146,681	※1 1,086,457
無形固定資産	24,472	23,194
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,135,532	239,417
繰延税金資産	—	243
その他	155,997	164,410
貸倒引当金	△85,554	△77,387
投資その他の資産合計	1,205,975	326,683
固定資産合計	2,377,129	1,436,335
資産合計	8,195,718	5,837,274

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,199,565	818,043
短期借入金	※2 2,468,850	※2 620,000
未払金	166,869	120,035
リース債務	4,031	4,031
未払法人税等	8,062	21,288
賞与引当金	19,821	—
返品調整引当金	74,181	67,061
その他	105,250	217,356
流動負債合計	4,046,631	1,867,816
固定負債		
長期借入金	※2 1,476,150	※2 1,750,000
製品保証引当金	37,584	34,919
リース債務	13,773	15,789
その他	159,889	174,497
固定負債合計	1,687,397	1,975,205
負債合計	5,734,029	3,843,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	983,640	565,074
自己株式	△105	△105
株主資本合計	2,642,172	2,223,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,384	17,371
繰延ヘッジ損益	△71,618	△111,585
為替換算調整勘定	△125,250	△135,140
評価・換算差額等合計	△180,483	△229,354
純資産合計	2,461,688	1,994,251
負債純資産合計	8,195,718	5,837,274

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,789,650	3,738,880
売上原価	1,853,680	2,172,907
売上総利益	935,969	1,565,972
販売費及び一般管理費	* 1,299,348	* 1,269,764
営業利益又は営業損失(△)	△363,378	296,208
営業外収益		
受取利息	1,454	48,587
為替差益	—	921
負ののれん償却額	—	17,978
持分法による投資利益	—	46,142
雑収入	1,928	—
その他	58	13,548
営業外収益合計	3,440	127,179
営業外費用		
支払利息	30,998	81,149
売上割引	902	629
為替差損	60,077	—
その他	22,548	15,946
営業外費用合計	114,527	97,725
経常利益又は経常損失(△)	△474,465	325,662
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9,524
特別利益合計	—	9,524
特別損失		
固定資産除却損	5,296	1,456
投資有価証券売却損	100,817	—
賃貸借契約解約損	7,753	—
特別損失合計	113,866	1,456
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△588,331	333,731
法人税、住民税及び事業税	2,307	5,071
過年度法人税等戻入額	—	△5,395
法人税等調整額	211,421	△84,511
法人税等合計	213,728	△84,835
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△802,060	418,566

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,033,401	1,831,671
売上原価	755,882	1,076,268
売上総利益	277,519	755,402
販売費及び一般管理費	※ 661,895	※ 688,000
営業利益又は営業損失(△)	△384,376	67,402
営業外収益		
受取利息	1,415	27,186
負ののれん償却額	—	8,989
持分法による投資利益	—	27,577
雑収入	1,406	—
その他	—	5,680
営業外収益合計	2,822	69,434
営業外費用		
支払利息	13,381	41,541
売上割引	316	373
持分法による投資損失	37,013	—
為替差損	—	1,478
その他	7,218	7,541
営業外費用合計	57,930	50,934
経常利益又は経常損失(△)	△439,483	85,902
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9,524
特別利益合計	—	9,524
特別損失		
固定資産除却損	2,586	1,456
投資有価証券売却損	100,817	—
賃貸借契約解約損	7,753	—
特別損失合計	111,156	1,456
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△550,640	93,970
法人税、住民税及び事業税	△1,588	2,198
法人税等調整額	252,736	△54,034
法人税等合計	251,147	△51,836
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△801,787	145,806

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△588,331	333,731
減価償却費	41,274	44,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,706	△6,994
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	19,821
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,520	2,665
受取利息及び受取配当金	△1,512	△48,587
支払利息	30,998	81,149
負ののれん償却額	△261	△17,978
為替差損益(△は益)	46,536	15,008
持分法による投資損益(△は益)	14,749	△46,142
有形固定資産除却損	5,296	1,456
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△37,029	7,119
賃貸借契約解約損	7,753	—
売上債権の増減額(△は増加)	795,293	△228,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	232,868	△205,876
未収入金の増減額(△は増加)	180,605	24,832
仕入債務の増減額(△は減少)	△426,240	380,450
投資有価証券売却損益(△は益)	100,817	—
未払金の増減額(△は減少)	△28,687	45,275
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,292	△25,246
その他の資産・負債の増減額	29,802	△80,218
小計	363,826	296,171
利息及び配当金の受取額	254	44,167
利息の支払額	△30,468	△75,617
法人税等の支払額	△63,533	△12,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,078	252,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,853	△92,362
無形固定資産の取得による支出	△15,347	△3,925
投資有価証券の取得による支出	△52,077	△866,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39,351	—
貸付けによる支出	△170,000	△1,006,000
貸付金の回収による収入	780	280
定期預金の預入による支出	—	△10,000
差入保証金の差入による支出	△14,615	△240
差入保証金の回収による収入	—	7,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,760	△1,970,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	153,601	1,635,000
長期借入金の返済による支出	△550,000	△60,000
配当金の支払額	△46,427	△1,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,825	1,573,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,536	△15,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△517,044	△160,136
現金及び現金同等物の期首残高	815,550	756,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 298,506	※ 596,032

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社は、平成21年10月1日付で連結子会社のマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併し、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産「その他」に含まれる「短期貸付金」は170,980千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(賞与引当金)	当第2四半期連結会計期間において、給与規定の変更を取締役会決議したことに伴い、賞与支給方針が明確になったため当第2四半期連結会計期間より賞与引当金を計上しております。これにより、販売費及び一般管理費は19,821千円増加しております。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,821千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 552,767千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 売掛金 1,779,225千円 仕掛品 83,856千円 原材料 925,164千円 建物及び構築物 257,860千円 土地 764,786千円 投資有価証券 500,000千円 <hr/> 合計 4,310,893千円 担保対象の債務は次の通りであります。 短期借入金 2,000,000千円 長期借入金 1,200,000千円 <hr/> 合計 3,200,000千円 3. 受取手形割引高は、101,707千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 527,219千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 売掛金 1,030,927千円 建物及び構築物 214,580千円 土地 764,786千円 <hr/> 合計 2,010,293千円 担保対象の債務は次の通りであります。 短期借入金 500,000千円 長期借入金 1,000,000千円 <hr/> 合計 1,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 399,734千円 運賃荷造費 109,754千円 販売促進費 126,900千円 貸倒引当金繰入 29,604千円 製品保証引当金繰入 6,456千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 344,420千円 運賃荷造費 111,619千円 販売促進費 194,302千円 貸倒引当金繰入 2,529千円 製品保証引当金繰入 10,814千円 賞与引当金繰入 17,274千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 191,363千円 運賃荷造費 49,339千円 販売促進費 74,174千円 貸倒引当金繰入 32,725千円 製品保証引当金繰入 4,382千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 168,277千円 運賃荷造費 58,044千円 販売促進費 123,575千円 貸倒引当金繰入 △2,099千円 製品保証引当金繰入 1,943千円 賞与引当金繰入 17,274千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 298,506	現金及び預金 606,032
現金及び現金同等物 298,506	預入期間が3か月を超える定期預金 △10,000
	現金及び現金同等物 596,032

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,625,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	コールセンタ ー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	615,927	303,033	114,441	1,033,401	—	1,033,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	323	—	323	(323)	—
計	615,927	303,356	114,441	1,033,725	(323)	1,033,401
営業利益又は営業損失 (△)	△397,074	5,448	7,278	△384,347	(29)	△384,376

当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,464,295	367,375	1,831,671	—	1,831,671
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,464,295	367,375	1,831,671	—	1,831,671
営業利益	67,151	251	67,402	—	67,402

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	コールセンタ ー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,672,074	673,091	444,484	2,789,650	—	2,789,650
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,425	—	10,425	(10,425)	—
計	1,672,074	683,516	444,484	2,800,075	(10,425)	2,789,650
営業利益又は営業損失 (△)	△467,110	40,270	64,409	△362,430	(947)	△363,378

当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,941,444	797,436	3,738,880	—	3,738,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,941,444	797,436	3,738,880	—	3,738,880
営業利益	259,104	37,104	296,208	—	296,208

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ、キャディバックその他ゴルフ用アクセサリの製造、販売及びゴルフ場の運営事業

(2) 健康食品関連事業・・・各種サプリメント等の健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

(3) コールセンター事業・・・賃貸保証、保険募集等のコールセンター事業の請負

3. 従来事業区分に含めていたコールセンター事業につきましては、平成21年1月、同事業を営む株式会社T・Z ONE コールセンターの株式を売却して連結の範囲から除外したことにより、当第1四半期連結会計期間より事業区分から除いております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	209,894	12,038	15,042	236,975
II 連結売上高（千円）				1,033,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.3	1.2	1.5	22.9

当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	673,355	27,778	19,643	720,775
II 連結売上高（千円）				1,831,671
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.8	1.5	1.1	39.4

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	552,670	35,671	32,016	620,358
II 連結売上高（千円）				2,789,650
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	1.3	1.1	22.2

当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	1,217,605	55,214	36,536	1,309,354
II 連結売上高（千円）				3,738,880
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.6	1.5	1.0	35.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー
 (2) 北南米・・・・米国、ブラジル
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、スイス
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	231.69円	1株当たり純資産額	187.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失 75.49円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益 39.39円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△802,060	418,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△802,060	418,566
期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失 75.46円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益 13.72円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△801,787	145,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△801,787	145,806
期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

マルマン株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

マルマン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。